

「いのちの見える化」に向けて挑戦中
…島高松町会

島高松町会では、令和3年度から「いのちの見える化」を目標に進めています。昨年度は第5常会を「モデル常会」と

して、隣組ごとに①どこに集まるか、②どのような安否確認をするか、③どんな支援が必要なのか、④どんな人がいて、どのように手を貸していくか、について話し合いを持ちました。

今年度も昨年度に引

き続き、二つの常会をモデルとし、隣組ごとの話し合いを進めました。その前段ではモデル常会（第1と第3）内の隣組長に対する説明と同時に、疑問や不安な点、提案などを話し合っていました。2回目の隣組町会では、質問・疑問に

対する市や町会の考え方も紹介され、共有することで災害に対する共通理解が進みました。

11月19日には、モデルとなつている第1・第3常会の各隣組長により、各隣組で話し合つて決めた「安否確認・避難行動計画」の報告会を開催し、成果の共有も行いました。最初に集



▲12月18日に島高松町会で実施された安否確認訓練

防災モデル事業を進めるうえで、「町会」の活動を基盤にすることが必要であることから、「モデル町会」に手を挙げていただき、年間を通じていくつかのテーマに沿った活動をつくり上げていただきました。

令和四年度各モデル町会では…
「これで」活動を進めました

島内地区は松本市の「地域づくりセンター機能強化モデル事業」に令和3年度から取り組んでいます。地区の裁量で使うことができる「自治支援交付金」（島内地区は75万円）を活用して、「防災」を切り口とした活動づくりを進めてきました。

地域づくりセンター機能強化
防災モデル事業の状況

全戸配布 島内地区
モデル事業だより

《No.3》 2023.3.30
発行
島内地区防災モデル事業実行委員会
☎47-0264/FAX40-1264

災害時でも使いやすい!!
防災福祉カンタンマップを活用した
安否確認訓練実施

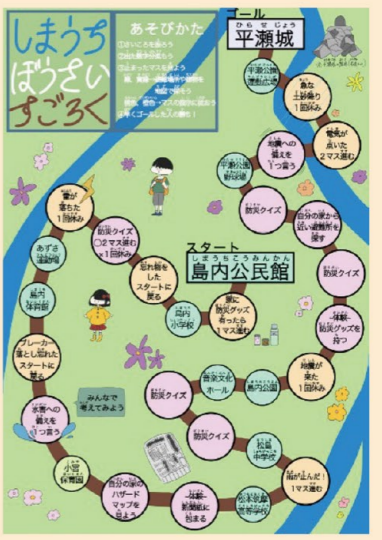
島高松町会では、12月18日(日)に行った安否確認訓練において、長野県社協が運営する「防災福祉カンタンマップ」を活用して、避難行動要支援者の安否情報の収集を行いました。「防災福祉カンタンマップ」は住民や福祉専門職が要配慮者の情報を共有し、避難支援の仕組みを作るために現在活用がはじまった「防災や福祉の現場で使えるデジタルマップ」です。地域や事業所別にコードを付して必要な人だけが必要な人の情報を閲覧することができます。



訓練当日は、常会長は隣組から上がってきた安否確認情報をもとにスマホのアプリから確認できた要支援者の情報を入力して町会の本部に報告しました。本部ではリアルタイムで安否確認情報がデジタルマップ上で確認できるため、集計作業が非常にスムーズでわかりやすく感じました。

松本大学の学生が考察
「ぼうさいすごろく」
おらんちdeランチでも活用

「地域は家族」を合言葉に、「愛ランド島内運営委員会」が三代交流の場「おらんちdeランチ」を毎月1回開催しています。ここでは子どもたちを中心にみんなで遊びながら過ごす部屋が毎回設けられますが、松本大学松田ゼミの学生さんが考案した「ぼうさいすごろく」が活用されています。島内公民館をスタートにして地区内を回り、最後は平瀬城にゴールするコースになっています。途中には「水害への備えを一つ言う」「体験-新聞紙に包まる」「防災クイズ(に答える)」などがあって楽しく防災のことを学べるアイデアがちりばめられています。



えを一つ言う」「体験-新聞紙に包まる」「防災クイズ(に答える)」などがあって楽しく防災のことを学べるアイデアがちりばめられています。

災害時の食事ガイド いざというときにはどのくらいの備蓄が必要なの?

3日分~1週間分×家族の人数分の食品や燃料の備蓄が必要です

水

飲料水として、1人当たり1日1リットルの水が必要。調理などに使用する水を含めると3リットルあれば安心

熱源

熱源は食品を温めたり簡単な調理に必要。カセットボンベの準備も忘れずに!

1人/1週間分:ボンベ6本程度
1本あたり強火で約1時間使用可能

主食

炭水化物の確保に2kgの米を。1食0.5合分として約26食分のごはんが炊ける。レトルトご飯やカップ麺、乾麺やシリアルなどでもOK

主菜副菜

たんぱく質やビタミン、ミネラルは不足しがち。缶詰やレトルト食品、日持ちのする野菜をストックする ※缶切りも忘れずに用意を

まっして安否確認する方法は「組長が訪問する、無事の場合黄色いタオルを掲示する」「組長宅に集まって安否確認する」「グループLINEを活用し、各家庭の状況を報告しあう」など、各隣組の特色を活かした「計画」が報告されました。

これを受けて12月18日にはモデル常会の各隣組による「安否確認訓練」が開催されました。11月報告された「安否確認・避難行動計画」に沿って手順などを確認し、必要があれば見直す、という趣旨でした。(次ページ)

各常会長が振り返りの声を拾ってくれましたが、「こういう訓練は子どもたちにはよかったです」「話し合いを通じて（家族構成を知れたり、訓練等で）顔合わせができた」「災害発生時は組の皆さんで助け合いましようとの皆さんの意見が聞かれた」と

いつた前向きな声も多く聞かれました。島高松町会では「連年の取り組みを通じて、町の災害時の初動体制の構築ができたほか、「防災」を通じたコミュニケーションの増進・つながりづくりが進んだ」と評価しています。一方、年度ごとの情報更新や町

会未加入者へのアプローチなど来年度以降の課題も見えているため、継続的に進めたい意向です。
隣近所で助け合う雰囲気を作成…松島町会
「個別避難計画」は、災害時に「だれとだれ

島内地区の防災に関わる取り組みが全国的に紹介されています。8月21日（日）に福岡市で開催された「第61回社会教育研究全国集会」には、「自治と共同を育む住民主体の学びを創る」と題した第11分科会に島高松町会の高山拓郎町会長がリモート参加し、防災モデル事業を通じた取り組みについて

島内の取り組みに全国が注目

「いのちの見える化で住民の横のつながりを高める」と題して発表を行いました。社会教育の研究者からは「現在の防災の取り組みは、全国的なモデルになると思うので今後の取り組みに期待している」との声がかれました。

12月3日（土）に福島県郡山市で開催された日本公民館学会 第21回研究大会福島大会には、下田町会の逢澤幸子町会長がリモート参加し、「日常生活を支える公民館事業論」というセッションで「松本市の公民館活動と地域づくり」と題した報告を行いました。内容的には、もともと町会で行っていた「平瀬城」に関わる活動を地区公民館が島内地区全体に展開して活動を広げた結果、町会同士のつながりができ、川東地域のデマンドタクシーや、防災モデル町の取り組みにつながっている、というものでした。

先行する町会の良いところを取り入れて

…北中町会

北中町会は、今年度からモデル町会に加わりました。昨年度からモデル町会として活動をしている島高松や松島、川東三町会の良いところをうまく取り入れて活動構築を行っています。

常会長や隣組長に対する説明会を2回実施した後、町会の全世帯に



▶北中町会隣組での話し合い

対して家族構成や支援希望の有無を調査し、その情報をもとに各隣組で話し合いを持ちました。内容は、①組内の要配慮者を特定する。②隣組の集合場所を決める。③安否確認方法を決める。④避難経路を決める。の4つでした。①の要配慮者がいた場合は、「個別支援計画表」を作成し、当事者からの承諾をとったうえで普段使っている介護サービスや緊急連絡先などの情報を組内で共有しました。また、支援者を昼と夜に分けて組内で選定して記載しました。

災害時に安否確認が必要になった場合には事前調査で明らかにした平時の状況を掲載した「安否確認チェックシート」を使って行うこととしました。町会では、隣組

で決めた一時集合場所に集合し、安否確認シートで安否を確認したうえで、北中公民館に一時避難後、町会全体で指定避難

地区の人材を駆使した取り組み！ 中学校や小学校、介護保険事業所との連携事業も

松島中学校で 松本大学防災士学生が 学習プログラムづくり

松島中学校生徒会は、「昨年度から「防災」によって地域との連携を考えると活動を展開してきました。今年度は生徒会との活動の相談の段階から松本大学の防災士を目指す学生の皆さんに入ってもらい、3年間を通じて学習プログラムの構築を目指しました。防災のことをひと通り学ぶことで、将来地区の担い手となる人材の育成になればという意図です。10月には全学年で事前学習を実施しましたが、感染症警戒レベルが上がったことで、2年生へ

が、だれを・どのような「支援をするか」をあらかじめ決めておく計画です。松島町会では、昨年度から民生委員と隣組長が協力し、災害時に支援要望がある要配慮者宅を訪問して話し合いを持ち、隣組を中心とした避難支援体制づくりを進めています。

今年度は昨年回収した個別表の情報の更新と整理を行うとともに要配慮者の個別避難やその支援方法について検討し、安否確認訓練にも取り組みました。その中で夜の避難が困難、という意見が出されたため、町会として頭につけるヘッドライトを40個購入したほか家庭用のガスボンベを使って発電できる発電機も購入しました。

今後は、近所でお互いに助け合うムードを作りながら、個別避難計画の回収率をさらに上げていくとともに、個人確認する予定です。

難所である島内小学校へ避難するという想定をしています。来年度は、実際に訓練を行う手順を確認する予定です。

の避難所運営の体験、3年生への要配慮者支援のプログラムは実施できず、1年生に対する「避難所運営ゲーム」の体験（2月実施）のみとなりました。生徒の皆さんからは「自分も運営側になったときにこういう対応を取ればいいとかいろいろな発見があったので自分も関わられるようにしたい」との声が聞かれました。

島内小学校では総合の時間を活用した防災学習が行われ、危機管理課職員による講義のほか、避難所体験（写真）なども行いました。

介護保険事業所とは、河西部地域包括支援センターと連携して、災害時

情報の扱いも明確化して取り組む予定です。

「小さい町会」のメリットを活かす…平瀬川東・下田・犬飼新田町会

平瀬川東・下田・犬飼新田の三町会は、土砂災害特別警戒区域に指定されており、町会全員が避難した経験を持つ町会もあります。

昨年度は水害や土砂災害が予想される場合の「避難指示伝達」連絡網のほか、「要配慮者情報」の収集、「安否確認マニュアル」の作成などに取り組みました。今年度は回収した要配慮者情報が日々変化するため、民生委員とも連携し、2カ月に1度程度対象者宅を訪問して安否確認を行いながら登録情報の更新に取り組みました。小さい町会なのでみんながみんなを知っていることが財産になっています。

※要配慮者：災害が発生した時に、特に配慮や支援が必要となる人をいいます。



▶島内小学校5年4組
避難所体験

のBCP作成を通じて地域との連携を考える学習会を3回にわたって開催し、事業所と地域が連携する重要性を確認しました。